



## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社ゼットン 上場取引所 名  
 コード番号 3057 URL https://www.zetton.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森 充 TEL 03-6416-4820  
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	6,210	—	208	—	207	—	101	—
2023年1月期第2四半期	4,687	137.5	499	—	571	131.3	590	332.6

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 238百万円(—%) 2023年1月期第2四半期 777百万円(444.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	15.68	—
2023年1月期第2四半期	91.63	—

(注) 当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期第2四半期(2023年2月1日~2023年7月31日)と比較対象となる2023年1月期第2四半期(2022年3月1日~2022年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	7,270	3,004	41.3
2023年1月期	6,737	2,766	41.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 3,004百万円 2023年1月期 2,766百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,500	—	200	—	185	—	135	20.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年1月期は、決算期変更に伴い1か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	6,451,000株	2023年1月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	1,234株	2023年1月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	6,449,766株	2023年1月期2Q	6,449,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや感染症法上の分類が5類に移行したことで、経済活動の正常化が進展し、個人消費が回復傾向となりました。一方で、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料や資源価格の高騰等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、急激な物価上昇や慢性的な労働力不足等により厳しい状況が続いておりますが、来店客数に回復の動きが見られ、インバウンド需要増加が見込まれる等、市場環境の変化や、お客様のライフスタイルの変化に迅速に対応していくことが求められております。

こうした環境の中、当社グループは、2023年2月に発表いたしました中期事業計画「zetton VISION 23 to 26～Road to 2030～」を推進しており、それぞれの街の資産を磨くことで新しい価値創造を実現する「新しい街づくり3.0」をビジョンとして、環境変化に対応した事業構造の変化と永続的な企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2023年4月に、横浜市の山下公園内に「THE WHARF HOUSE YAMASHITA KOEN」を開業し、葛西臨海公園に続く公園再生事業をスタートさせました。本公園の再開発は、Park-PFI制度による公募において、当社がコンソーシアムの代表構成員として進める初のプロジェクトです。これまで以上に多様な公園での過ごし方を提案することで、街の魅力向上に貢献するとともに、今後各地に展開可能なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

また、国内商業タウン再生事業におきましては、各地の商業施設屋上でのビアガーデンやバーベキューが楽しめるアウトドア事業コンテンツ、多種多様な地域性や立地に合わせた事業展開を進めているダイニング事業コンテンツを中心に各店舗で集客が回復傾向となり、売上高・利益ともに好調に推移いたしました。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. が担う海外商業タウン再生事業におきましては、既存店舗、新規店舗ともに概ね好調にて推移しており、更なる事業規模拡大に向けて、準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は上記の通り好調に推移する一方、利益については、前年同期は米国政府による「RRF(レストラン活性化基金)」受給分615百万円を会計に反映していたこと及び決算期の変更に伴い前年同期と対象期間が異なること等の影響により減益となっております。ただし事業面においては、国内市況の回復や店舗の収益向上施策等の効果によりアウトドア事業、ダイニング事業及びインターナショナル事業が前年比で大きく伸長、年度計画に対しても順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高6,210百万円、営業利益208百万円、経常利益207百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円となりました。

※当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期第2四半期(2023年2月1日～2023年7月31日)と比較対象となる2023年1月期第2四半期(2022年3月1日～2022年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減については記載しておりません。

※店舗数について、当期間に4店舗出店及び1店舗退店を行ったことにより、当第2四半期末の店舗数は、直営店72店舗(国内64店舗、海外8店舗)、FC店2店舗の合計74店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、532百万円増加の7,270百万円となりました。これは主に、売掛金が416百万円、有形固定資産が158百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、294百万円増加の4,265百万円となりました。これは主に、買掛金が211百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、238百万円増加の3,004百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定が137百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,864百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、250百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因が、売上債権の増加等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、223百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、50百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月10日に公表いたしました「2023年1月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,794,377	1,864,488
売掛金	208,633	625,501
商品	780	1,296
原材料及び貯蔵品	101,702	130,571
前払費用	100,848	129,056
未収入金	160,130	78,693
その他	801	6,442
流動資産合計	2,367,274	2,836,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,842,754	4,045,612
減価償却累計額	△1,985,171	△2,075,768
減損損失累計額	△587,409	△595,416
建物及び構築物（純額）	1,270,174	1,374,427
車両運搬具	7,678	9,267
減価償却累計額	△5,564	△6,111
車両運搬具（純額）	2,113	3,156
工具、器具及び備品	1,413,396	1,540,642
減価償却累計額	△1,143,081	△1,226,382
減損損失累計額	△39,974	△42,389
工具、器具及び備品（純額）	230,339	271,870
使用権資産	1,724,015	1,883,684
減価償却累計額	△213,611	△350,092
使用権資産（純額）	1,510,403	1,533,592
建設仮勘定	131,453	120,052
その他	264	264
減価償却累計額	△263	△264
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	3,144,486	3,303,099
無形固定資産		
のれん	5,179	2,430
ソフトウェア	2,896	1,845
その他	33,102	29,546
無形固定資産合計	41,178	33,822
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	49,772	48,638
差入保証金	505,745	484,495
繰延税金資産	627,559	562,950
その他	1,328	982
投資その他の資産合計	1,184,405	1,097,067
固定資産合計	4,370,071	4,433,989
資産合計	6,737,346	7,270,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,864	597,076
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	375,733	423,003
リース債務	193,902	205,993
未払金	263,320	262,668
未払費用	231,488	327,452
未払法人税等	1,601	20,566
未払消費税等	157,179	87,217
株主優待引当金	20,985	11,992
前受金	69,401	124,961
その他	23,062	30,500
流動負債合計	1,772,539	2,091,433
固定負債		
長期借入金	554,943	507,141
リース債務	1,337,945	1,361,954
長期前受金	45,107	45,107
資産除去債務	232,340	233,090
その他	28,156	26,656
固定負債合計	2,198,492	2,173,950
負債合計	3,971,032	4,265,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,506,749	1,506,749
利益剰余金	948,967	1,050,081
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,545,499	2,646,613
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,814	358,041
その他の包括利益累計額合計	220,814	358,041
純資産合計	2,766,313	3,004,655
負債純資産合計	6,737,346	7,270,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,687,175	6,210,853
売上原価	1,046,946	1,699,909
売上総利益	3,640,228	4,510,943
販売費及び一般管理費	3,140,750	4,302,407
営業利益	499,477	208,536
営業外収益		
受取利息	22	888
助成金収入	74,899	—
為替差益	502	228
その他	1,288	2,945
営業外収益合計	76,713	4,062
営業外費用		
支払利息	4,082	2,821
その他	134	2,405
営業外費用合計	4,216	5,226
経常利益	571,974	207,371
特別損失		
減損損失	—	17,312
その他	—	3,769
特別損失合計	—	21,082
税金等調整前四半期純利益	571,974	186,289
法人税、住民税及び事業税	17,215	20,566
法人税等調整額	△36,201	64,608
法人税等合計	△18,986	85,174
四半期純利益	590,960	101,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,960	101,114



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	590,960	101,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	186,814	137,227
その他の包括利益合計	186,814	137,227
四半期包括利益	777,775	238,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,775	238,341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	571,974	186,289
減価償却費	119,461	141,711
使用権資産償却費	92,163	109,896
減損損失	—	17,312
のれん償却額	1,318	3,783
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,435	△8,993
受取利息及び受取配当金	△22	△888
支払利息	4,082	2,821
為替差損益 (△は益)	△502	—
助成金収入	△74,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,705	△413,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,544	△25,508
未収入金の増減額 (△は増加)	△922	87,323
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,664	△13,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,261	204,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,407	△66,627
リース債務の返済による支出	△81,773	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	481,973	44,460
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,021	△2,316
その他	△643,946	△9,790
小計	359,760	257,184
利息及び配当金の受取額	22	888
助成金の受取額	297,979	—
利息の支払額	△4,180	△2,812
法人税等の支払額	△77,359	△4,884
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,223</b>	<b>250,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△523,573	△254,895
無形固定資産の取得による支出	△9,779	—
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	831	—
差入保証金の差入による支出	△31,772	△12,880
差入保証金の回収による収入	—	44,880
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,992	△3,175
その他	—	2,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△569,785</b>	<b>△223,704</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,001	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△410,675	△200,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△245,676</b>	<b>△50,532</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,864	93,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,373	70,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,726	1,794,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,352	1,864,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当四半期連結会計期間に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会の決議に基づき、2022年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額1,117百万円を減少し資本準備金に振り替え、資本準備金の額438百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金438百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が90百万円、資本剰余金が1,506百万円、利益剰余金が1,053百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当四半期連結会計期間に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループは、2024年1月期も継続するものの、2025年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等)を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。